

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

## 【経営基本情報】

### 団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日		
代表者	理事長 高杉 勲	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資比率	100.0 %
団体の目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

### 主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
(1) 公有用地売却事業	6,133,328	4,387,289	5,748,971	
全事業合計に占める割合	93.0%	83.0%	90.4%	
(2) あっせん等事業	461,564	456,169	463,984	
全事業合計に占める割合	7.0%	8.6%	7.3%	
(3) 完成土地等売却事業	0	444,000	147,600	
全事業合計に占める割合	0.0%	8.4%	2.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	6,594,892	5,287,458	6,360,555	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 国庫債務負担行為に基づく直轄用地国債事業、県土整備部等の公共事業用地の先行取得・売却
- (2) 国、県等の委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務
- (3) 地域の開発整備のため、地方公共団体が策定する土地利用計画等との整合性を図りながら行う工業団地等の開発・販売
- (4)

#### 役職員の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
常勤役員	4 人	3 人	2 人	常勤役員は、住宅供給公社及び道路公社と兼務
うち、県退職者	2 人	2 人	1 人	H20平均年齢 : 62.0 歳
うち、県派遣	1 人	0 人	0 人	H20平均年収 : 6,987 千円
常勤正規職員	59 人	57 人	60 人	総務課長は、住宅供給公社及び道路公社と兼務
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H20平均年齢 : 45.8 歳
うち、県派遣	0 人	1 人	1 人	H20平均年収 : 6,588 千円
その他職員	8 人	8 人	8 人	嘱託職員 6人 事務補助職員 2人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務概況

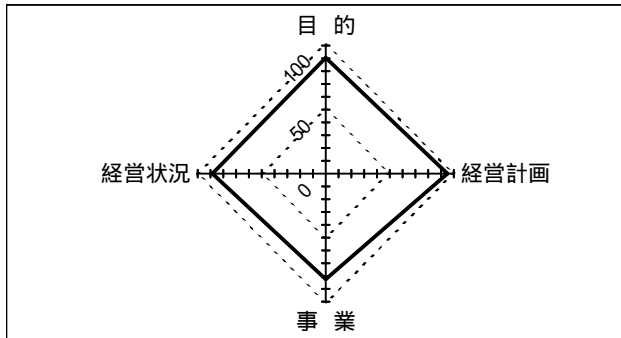
		(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
損益計算書	事業利益(損失)	事業収益 (a)	6,594,892	5,287,458	6,360,555
		事業原価 (b)	6,573,971	5,170,837	6,243,016
		販売費・一般管理費 (c)	94,689	101,594	102,589
		(d) = (a) - (b) - (c)	△ 73,768	15,027	14,950
	経常利益(損失)	事業外収益 (e)	62,349	87,170	94,413
		事業外費用 (f)	24	87,521	51,840
		(g) = (d) + (e) - (f)	△ 11,443	14,676	57,523
	当期純利益(損失)	特別利益 (h)	0	0	0
		特別損失 (i)	6,597	63	0
		法人税等 (j)	0	0	0
	(g) + (h) - (i) - (j)	△ 18,040	14,613	57,523	
貸借対照表	資産	流動資産	24,151,347	22,659,250	21,946,048
		有形・無形固定資産	36,949	37,196	44,881
		投資その他の資産	5,610,918	5,792,312	6,128,188
	資産合計		29,799,214	28,488,758	28,119,117
	負債	流動負債	8,130,093	7,828,316	8,237,939
		固定負債	16,105,551	15,082,260	14,245,472
		計 (l)	24,235,644	22,910,576	22,483,411
	資本	資本金(基本財産)	5,200	5,200	5,200
		準備金	5,558,370	5,572,982	5,630,506
		計 (m)	5,563,570	5,578,182	5,635,706
負債・資本合計	(l) + (m)	29,799,214	28,488,758	28,119,117	

主な指標	自己資本比率	資本/(負債+資本)	18.7%	19.6%	20.0%
	流動比率	流動資産/流動負債	297.1%	289.5%	266.4%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+資本)	75.6%	73.0%	74.1%
	事業収益事業利益率	事業利益/事業収益	△ 1.1%	0.3%	0.2%
	総資産経常利益率	経常利益/(負債+資本)	0.0%	0.1%	0.2%
	人件費比率	人件費/事業収益	8.2%	10.1%	8.2%

県からの財政的支援等	委託料	千円	483,574	481,956	508,802
	補助金・助成金	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	4,170,124	4,100,000	4,100,000
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	3,077,574	2,190,519	2,800,328
	計	千円	7,731,272	6,772,475	7,409,130
	借入金残高(期末残高)	千円	8,435,372	4,335,372	4,335,372
	債務保証額(期末残高)	千円	8,222,480	7,635,160	7,047,840
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

## 【団体自己評価結果】



	18年度		19年度		20年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	94	A	94	A	94	A
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	74	B	84	B	88	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

## 【団体自己評価コメント】

平成20年度コメント	
目的	公共事業用地取得の専門機関として、国、県等に代わって効率的な土地の取得、造成その他の管理及び処分等を行い、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与している。
経営計画	将来の事業量に見合う計画的な人材の確保、育成を行うこととしており、平成20年度においては新規職員6名の採用及び職員2名の再雇用等により人材の確保を図るとともに、用地専門研修等により人材育成、能力開発に努めている。
事業	三重県においては式年遷宮に向けた幹線道路等の整備を推進しており、国、県等からの依頼に基づく公共事業用地の先行取得、並びに公社支所における県土整備部の用地取得業務等を概ね計画どおり実施した。また、先行取得した公有用地を計画どおり国、県等に売却するとともに、工業用地1区画を売却した。
経営状況	年間必要経費の大半は公社支所の用地取得業務であり、当該あっせん等事業収益で賄われている。管理部門経費等については、先行取得事業の減少等に伴い、準備金等余裕資金の運用により補填している。なお、平成20年度純利益は、約5千8百万円を計上した。
総括コメント	平成20年度は新規職員の採用及び職員の再雇用等により必要な人材を確保し、概ね計画どおり事業を実施できたが、団塊世代職員の退職に伴う急激な世代交代が進む中、公共事業用地取得の専門機関としての機能を維持し、国、県等の事業要請に応えていくためには、引き続き計画的な人材の確保、育成が急務であるとともに、より効率的な組織体制の整備を図る必要がある。また、長期保有土地については、経営健全化の観点から、県の関係部局に対して、処理方針の策定、早期の再取得を強く要請する必要がある。

## 【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成20年度目標	計画的な人材の確保、育成を行い、専門的機能の維持に努める。また、長期保有土地の処分を推進する。
平成20年度実績	新規職員の採用、再雇用、用地専門研修の実施等により人材の確保、育成に努め、専門的機能を維持した。また、長期保有土地については方針の打ち出し等に留まり、処分には至らなかった。
平成21年度目標	計画的な人材の確保、育成を行い、専門的機能の維持、より効率的な組織体制の構築に努める。また、引き続き長期保有土地の処分を推進する。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成19年度	平成20年度	平成21年度
公有用地売却事業費	4,987,138	千円	目標	3,973,044	4,351,579	4,987,138
			実績	4,387,289	5,748,971	
あっせん等事業費	486,544	千円	目標	462,129	453,063	486,544
			実績	456,169	463,984	
完成土地等売却事業費	2,170,000	千円	目標	1,008,500	607,000	2,170,000
			実績	444,000	147,600	

中長期計画による達成目標

公共事業量の将来予測を踏まえた中長期的な職員採用計画に基づき、用地専門機関として計画的な職員の採用、人材の育成を行うとともに、より効率的な用地取得体制の構築を図る。また、長期保有土地については、経営健全化の観点から、早期処分を進める。

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

**【知事等の審査及び評価結果】**

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	18年度	19年度	20年度	20年度コメント
目的				公有地取得事業、あっせん等事業及び継続実施中の土地造成事業を適正に実施している。
経営計画				用地専門機関の経営資源である人材の採用及び育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等、専門的機能の維持に計画的に取り組んでいる。
事業				用地専門機関として公有地取得事業、あっせん等事業に特化してきており、事業量及び事業費はおおむね目標を達成した。
経営状況				2年連続で単年度純利益を計上しており、準備金も保有していることから財務状況は健全である。

**(知事等の総括コメント)**

三重県土地開発公社は、用地専門機関として公有地取得事業及びあっせん等事業に特化して事業を適正に実施しており、土地造成事業については継続事業のみを行っている。また目標の達成及び中長期計画の実現に向けた積極的な取組も見られることから、自己評価結果は概ね妥当である。

なお、団塊世代職員の退職が今後も続くことが見込まれるため、用地専門機関としての専門的知識と用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等、事業環境に的確に対応できる組織・人員体制の構築を引き続き計画的に実施する必要がある。

また、長期保有土地については、利用計画等の検討を進め解決に努める。

団体名	三重県住宅供給公社
-----	-----------

## 【経営基本情報】

### 団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.kousya-mie.or.jp/jyuutaku/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和41年4月1日		
代表者	理事長 高杉 勲	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	100.0 %
団体の目的	「地方住宅供給公社法」に基づき、住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として設立された。		

### 主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
(1) 管理受託住宅管理事業	582,738	599,777	646,152	
全事業合計に占める割合	86.6%	88.1%	88.8%	
(2) 分譲住宅事業	45,380	45,380	45,380	
全事業合計に占める割合	6.7%	6.7%	6.2%	
(3) 終末処理場管理事業	44,714	35,265	36,306	
全事業合計に占める割合	6.6%	5.2%	5.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	672,832	680,422	727,838	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- 県営住宅の募集入居事務と修繕及び維持管理、県職員公舎の修繕及び維持管理
- 分譲宅地の販売(平成15年度において完了。割賦契約の残のみ)
- 公社が開発した団地内に所在する終末汚水処理場の維持管理
- 

#### 役職員の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
常勤役員	4人	3人	2人	常勤役員は、土地開発公社及び道路公社と兼務
うち、県退職者	2人	2人	1人	H20平均年齢 : 62.0 歳
うち、県派遣	1人	0人	0人	H20平均年収 : 6,987 千円
常勤正規職員	8人	10人	10人	総務課長は、土地開発公社及び道路公社と兼務
うち、県退職者	0人	0人	0人	H20平均年齢 : 55.0 歳
うち、県派遣	1人	3人	3人	H20平均年収 : 7,157 千円
その他職員	11人	10人	7人	嘱託職員 6人
うち、県退職者	0人	0人	0人	事務補助職員 1人

派遣職員は含まない

団体名	三重県住宅供給公社
-----	-----------

○財務概況

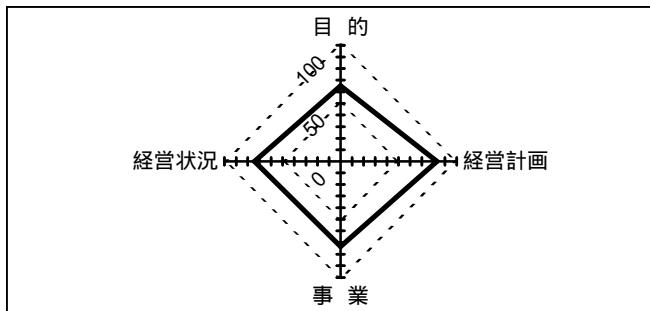
		(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
損益計算書	事業収益	(a)	672,832	680,422	727,838
	事業原価	(b)	660,594	669,467	705,911
	販売費・一般管理費	(c)	112,054	121,057	131,717
	事業利益(損失)	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 99,816	△ 110,102	△ 109,790
	事業外収益	(e)	40,697	32,402	43,993
	事業外費用	(f)	55,410	0	35,668
	経常利益(損失)	(g) = (d) + (e) - (f)	△ 114,529	△ 77,700	△ 101,465
	特別利益	(h)	5,403	236	0
	特別損失	(i)	3,314	22,217	0
	法人税等	(j)	0	0	0
当期純利益(損失)	(g) + (h) - (i) - (j)	△ 112,440	△ 99,681	△ 101,465	
貸借対照表	資産				
	流動資産		1,531,344	1,528,734	1,352,116
	固定資産		19,355	24,520	36,420
	その他固定資産		2,999,578	2,808,764	2,609,125
	資産合計		4,550,277	4,362,018	3,997,661
	負債				
	流動負債		162,807	188,516	135,672
	固定負債		979,969	865,683	655,635
	計	(l)	1,142,776	1,054,199	791,307
	資本				
資本金(基本金)		5,000	5,000	5,000	
剰余金(累積欠損金)等		3,402,501	3,302,819	3,201,354	
計	(m)	3,407,501	3,307,819	3,206,354	
負債・資本合計	(l) + (m)	4,550,277	4,362,018	3,997,661	

主な指標	自己資本比率	資本/(負債+資本)	74.9%	75.8%	80.2%
	流動比率	流動資産/流動負債	940.6%	810.9%	996.6%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+資本)	0.0%	0.0%	0.0%
	事業収益事業利益率	事業利益/事業収益	△ 14.8%	△ 16.2%	△ 15.1%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	△ 2.5%	△ 1.8%	△ 2.5%
	人件費比率	人件費/事業収益	22.4%	25.0%	20.2%

県からの財政的支援等	委託料	千円	582,738	599,777	646,152
	補助金・助成金	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	582,738	599,777	646,152
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	三重県住宅供給公社
-----	-----------

### 〔団体自己評価結果〕



	18年度		19年度		20年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	60	B	65	B	65	B
経営計画	89	B	89	B	83	B
事業	64	B	73	B	73	B
経営状況	74	B	74	B	74	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

### 〔団体自己評価コメント〕

平成20年度コメント	
目的	県の行政システム改革により基本業務として位置づけられた県営住宅管理業務については、公営住宅管理の担い手として適切に維持管理しており、公社の役割を果たしている。
経営計画	県営住宅管理業務については、平成18年度から平成20年度までの3年間、指定管理者となり、管理経費の節減等を図りながら適切な運営に努め、平成21年度は南勢・東紀州ブロックの県営住宅管理業務を引き続き行っている。 また、終末汚水処理場については、一団地の地元移管を残し、平成21年度の移管に努める。その他保有地の処分については、一部を処分し、平成21年度は残保有地の処分を進める。
事業	県営住宅管理業務については、ホームページでの公開、外国人等多様化する入居者への対応等を適切に行い入居率の向上を図った。 また、入居者の満足度等を把握するためアンケート調査を実施し、適切な管理運営に努めた。その他保有地の処分については18,885㎡を処分した。
経営状況	現在は県営住宅管理事業に特化している一方において、基本業務であった分譲事業から撤退し、財産の整理処分に伴う経費が相当額発生していることから経営状況は厳しい。このため一層の経費節減等に努め、組織運営の効率化を図っている。
総括コメント	県の行政システム改革に基づき分譲事業を終了し、現在は県営住宅管理業務を主な業務としている。県営住宅管理業務については平成18年度から平成20年度までの3年間、従来の委託管理から指定管理者になったことから、業務の一部を直営で行い、経費の節減等を図っている。 また、終末汚水処理場の移管、その他保有地の処分については目標が達成できなかったが、平成21年度に完了させるため関係者の理解と合意を得るよう協議を重ねている。

### 〔団体の達成目標〕

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成20年度目標	県営住宅管理業務については、経費の節減に努めるとともに、顧客である入居者の満足度を高めるために、なお一層のサービス向上を図る。
平成20年度実績	県営住宅管理業務については、64団地4,185戸の入居者に対するサービス提供を行った。
平成21年度目標	県営住宅管理業務については、効率的な運営に努めるとともに、顧客である入居者の満足度を高めるために、なお一層のサービス向上を図る。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成19年度	平成20年度	平成21年度
分譲用地の売却(割賦契約の残)	1/7	区画数	目標	1/7	1/7	1/7
			実績	1/7	1/7	1/7
団地の終末汚水処理場の移管	1	団地数	目標	2	2	1
			実績	0	1	1
その他土地資産の処分	19,583	面積	目標	55,606	37,920	19,583
			実績	35,426	18,885	18,885

中長期計画による達成目標

県営住宅管理業務については、平成21年度も指定管理者として適切に維持管理業務を行う。終末汚水処理場については、残り1団地の移管を終え、処理場管理業務を廃止する。その他土地資産については平成21年度に処分を完了する。

団体名	三重県住宅供給公社
-----	-----------

### 【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	18年度	19年度	20年度	20年度コメント
目的				分譲宅地事業を終了し、基本業務を県営住宅の維持管理業務に特化している。
経営計画				中期経営計画に基づき、平成18年度から平成20年度までの3年間、県営住宅の指定管理業務を実施している。
事業				県営住宅入居者へはこれまでに培った管理経験を生かし、サービス提供に努めている。
経営状況				経常損失については剰余金を取り崩して対応しているが、剰余金が多額であり、経営への影響は少ないと思われる。今後も業務の効率化を図り一層の経費削減に努める必要がある。

### (知事等の総括コメント)

三重県住宅供給公社は、基本業務としている県営住宅管理業務において、平成18年度から平成20年度までの3年間、指定管理者に選定されている。住宅供給公社が指定管理者となったことにより、公社自らが主体的に事業に取り組み、設計業務の直営化などの効率的な管理者運営を行った結果、平成19年度に引き続き経費の削減が図られるという効果が表れており、団体自己評価については、概ね妥当な評価である。

目的達成ができなかった終末汚水処理場の移管並びにその他土地資産の処分については、引受先・移管先の意向を踏まえながらより一層の協議・交渉が必要であり、県としても進捗状況の把握に努めながら着実に進展が図られるよう指導に努めていく。



団体名	三重県道路公社
-----	---------

## 【経営基本情報】

### 団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-dourokousya.or.jp/		
電話番号	059-227-1272	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日		
代表者	理事長 高杉 勲	県所管部等	県土整備部
県出資額	1,750,000,000 円	県出資割合	100.0 %
団体の目的	三重県の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業の発展に寄与することを目的とする。		

### 主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
(1) 有料道路事業	349,065	310,941	314,306	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	349,065	310,941	314,306	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

(1) 有料道路の維持管理業務及び有料道路利用者からの通行料金徴収業務

(2)

(3)

(4)

#### 役職員の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
常勤役員	4人	3人	2人	常勤役員は、土地開発公社及び住宅供給公社と兼務
うち、県退職者	2人	2人	1人	H20平均年齢：62.0歳
うち、県派遣	1人	0人	0人	H20平均年収：6,987千円
常勤正規職員	5人	6人	5人	総務課長は、土地開発公社及び住宅供給公社と兼務
うち、県退職者	0人	0人	0人	H20平均年齢：57.7歳
うち、県派遣	0人	1人	1人	H20平均年収：8,332千円
その他職員	2人	2人	2人	非常勤嘱託職員 1人 事務補助職員 1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

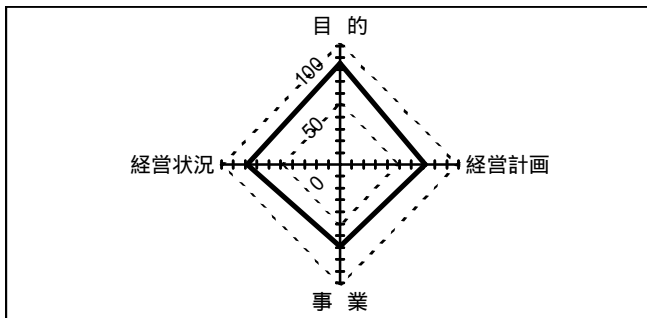
団体名	三重県道路公社
-----	---------

○財務概況

		(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
損益計算書	経常収益	受託事業収益	0	0	0	
		受取補助金・助成金	0	0	0	
		自己収益	349,065	310,941	314,306	
		計 (a)	349,065	310,941	314,306	
	経常費用	業務管理費	120,771	96,469	100,233	
		一般管理費	73,922	70,074	50,170	
		諸減価償却費	32,581	32,199	32,949	
		その他費用	23,097	22,426	21,226	
		計 (b)	250,371	221,168	204,578	
		当期経常増減額 (c)=(a)-(b)	98,694	89,773	109,728	
	経常外収益 (d)	3,170,809	0	0		
	経常外費用 (e)	6,865	271	0		
	特別法上の引当金繰入額 (f)	3,262,638	89,502	109,728		
	当期経常外増減額 (g)=(d)-(e)-(f)	△ 98,694	△ 89,773	△ 109,728		
	当期増減額 (h)=(c)+(g)	0	0	0		
貸借対照表	資産	流動資産	4,170	5,899	15,305	
		固定資産	6,083,079	6,050,684	6,018,977	
		投資その他資産	795,459	803,088	782,473	
		資産合計	6,882,708	6,859,671	6,816,755	
	負債	流動負債	410,244	561,190	712,164	
		固定負債	1,443,669	1,180,183	876,566	
		特別法上の引当金	2,278,795	2,368,298	2,478,025	
		計 (i)	4,132,708	4,109,671	4,066,755	
		資本 (うち、基本財産への充当額)	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
		(j)	2,750,000	2,750,000	2,750,000	
	負債・資本合計 (i)+(j)	6,882,708	6,859,671	6,816,755		
主な指標	自己資本比率	資本/(負債+資本)	40.0%	40.1%	40.3%	
	借入金依存率	借入金/(負債+資本)	24.7%	23.1%	21.0%	
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	28.3%	28.9%	34.9%	
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+資本)	1.4%	1.3%	1.6%	
	人件費比率	人件費/経常費用	26.3%	26.4%	20.3%	
	管理費比率	管理費/経常費用	29.5%	31.7%	24.5%	
県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0	
	補助金・助成金	千円	0	0	0	
	負担金	千円	3,057,000	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	3,057,000	0	0
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	1,345,902	1,079,259	797,124
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	三重県道路公社
-----	---------

### 【団体自己評価結果】



	18年度		19年度		20年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	71	B	71	B	71	B
事業	64	B	69	B	69	B
経営状況	82	B	78	B	78	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

### 【団体自己評価コメント】

平成20年度コメント	
目的	伊勢志摩地域と他地域との経済、文化等交流及び当該事業沿線地域の渋滞解消等により、地域住民への福祉の増進に貢献している。
経営計画	効率的な管理を行うとともに道路利用の安全性の確保に努め、また関係機関とも連携して交通量増加対策及び伊勢志摩のPRを推進している。
事業	平成20年度は、有料道路の利用促進のため回数券の宅配サービスを実施し、また周辺地域のイベント等情報発信にも力を入れた。 なお、今後新たな事業への取組については、県土整備部とも連携し対応策の検討を行う必要がある。
経営状況	効率的な管理体制の整備を進め、管理コスト削減等を実施していることから、収支状況は一応の成果は見られた。 なお、今後伊勢二見鳥羽有料道路事業資金の償還ピークを迎えることから、資金調達の検討が必要となる。
総括コメント	平成20年度当初計画に対する利用交通量、料金収入は、ほぼ達成することができた。また、効率的な管理体制を整えた結果、昨年度より収支の改善が図られた。 このため、引き続き管理コスト削減等を実施し、健全経営に努める。

### 【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成20年度目標	有料道路沿線地域と連携を図り、有料道路の利用交通量の増加を図る。
平成20年度実績	下半期において、世界的な不況となり、有料道路の利用交通量が減少したが、年間では目標数値を達成した。
平成21年度目標	平成21年度以降も引き続き有料道路沿線地域と連携を図り、有料道路の利用交通量の増加に努める。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成19年度	平成20年度	平成21年度
有料道路利用交通量	1,698	千台	目標	1,619	1,685	1,698
			実績	1,681	1,696	

中長期計画による達成目標

地域経済の発展及び地域住民の福祉増進に貢献することを目標に、交通量の増加、利用者の安全、サービス提供に努めるとともに事業の管理コスト削減等健全経営に取り組んでいく。

団体名	三重県道路公社
-----	---------

**【知事等の審査及び評価結果】**

( + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価 )

	18年度	19年度	20年度	20年度コメント
目的				設立目的に従い有料道路事業を実施しており、有料道路事業周辺地域の経済交流の促進と住民福祉の増進に寄与している。
経営計画				三重県の道路計画を踏まえて、今後の団体の中長期計画について検討していく必要がある。
事業				事業計画に基づいた事業目標達成のため、引き続き事業の健全化や利用促進に努める必要がある。
経営状況				効率的な組織運営や管理コスト削減に努めている。

**(知事等の総括コメント)**

三重県道路公社は、有料道路事業の事業計画に基づいた事業目標達成のため、効率的な組織運営や管理コスト削減に取り組んでおり、自己評価は概ね妥当である。

伊勢二見鳥羽有料道路の平成20年度の交通量は、前年度より増加しており、実績が目標を上回った。今後も広報宣伝による利用促進や効率的な事業運営を推進するため管理コストの削減を図る等、健全な公社運営の指導に努める。

団体名	財団法人 三重県下水道公社
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### 団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp/		
電話番号	0598-53-4865	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日		
代表者	理事長 田岡 光生	県所管部等	県土整備部
県出資額	28,000,000 円	県出資割合	50.0 %
団体の目的	下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うとともに、三重県が設置する流域下水道の維持管理業務を受託することにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

### 主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
(1) 流域下水道施設維持管理業務受託事業	2,136,270	2,297,620	2,178,011	
全事業合計に占める割合	69.4%	73.4%	72.1%	
(2) 汚泥処理業務受託事業	913,732	793,227	804,353	
全事業合計に占める割合	29.7%	25.3%	26.6%	
(3) 排水設備工事責任技術者認定事業	26,529	23,171	21,823	
全事業合計に占める割合	0.9%	0.7%	0.7%	
(4) (1)～(3)以外の事業	2,170	15,390	16,861	
全事業合計に占める割合	0.1%	0.5%	0.6%	
全事業合計	3,078,701	3,129,408	3,021,048	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 流域下水道施設について、三重県から指定管理者としての指定を受けての維持管理業務
- (2) 流域下水道施設の維持管理において発生する汚泥処理業務
- (3) 排水設備工事責任技術者認定業務
- (4) 下水道の普及啓発施設の維持管理業務及び下水道知識の普及啓発事業等

#### 役職員の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H20平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H20平均年収 : 法人の役員等給与、旅費及び費用弁償に関する規程により支給
常勤正規職員	30人	30人	29人	
うち、県退職者	0人	2人	9人	H20平均年齢 : 57.0 歳
うち、県派遣	21人	19人	12人	H20平均年収 : 5,010 千円
その他職員	13人	14人	17人	嘱託員 8人 業務補助職員 9人
うち、県退職者	0人	0人	1人	

団体名	財団法人 三重県下水道公社
-----	---------------

○財務概況

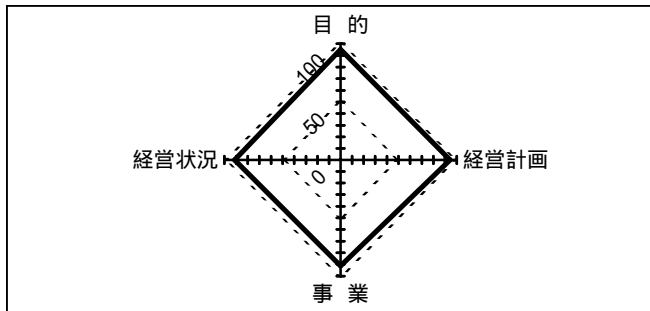
		(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	278	288	369
		受託事業収益	3,107,603	3,162,347	3,064,759
		受取補助金・助成金	0	0	0
		自己収益	31,169	22,591	22,712
		その他収益	2,543	918	36
		計 (a)	3,141,593	3,186,144	3,087,876
	経常費用	事業費	3,078,701	3,129,408	3,021,048
		管理費	58,201	57,546	66,066
		計 (b)	3,136,902	3,186,954	3,087,114
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	4,691	△ 810	762
		経常外収益 (d)	0	0	689
経常外費用 (e)		0	0	0	
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	0	0	689	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	4,691	△ 810	1,451	
	当期指定正味財産増減額 (h)	8,000	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	12,691	△ 810	1,451	
貸借対照表	資産	流動資産	843,591	746,644	667,313
		固定資産	68,000	67,108	56,689
		計	911,591	813,752	724,002
	負債	流動負債	807,971	711,834	631,741
		固定負債	12,000	11,108	0
		計 (i)	819,971	722,942	631,741
	指定正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(j)	56,000	56,000	56,000
	一般正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(k)	0	0	0
		正味財産合計 (l) = (j) + (k)	91,620	90,810	92,261
		負債・正味財産合計 (i) + (l)	911,591	813,752	724,002

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	10.1%	11.2%	12.7%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	0.5%	0.5%	0.7%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	106.4%	91.8%	101.6%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	0.1%	0.0%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	0.5%	△ 0.1%	0.1%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	8.2%	7.8%	7.7%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	1.9%	1.8%	2.1%

県からの財政的支援等	委託料	千円	3,107,603	3,162,347	3,064,759	
	補助金・助成金	千円	0	0	0	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	4,000	0	0	
		計	千円	3,111,603	3,162,347	3,064,759
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人 三重県下水道公社
-----	---------------

## 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%): 改善を要する

	18年度		19年度		20年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	89	B	94	A	94	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	91	A	87	B	91	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%): 大いに改善を要する

## 【団体自己評価コメント】

平成20年度コメント	
目的	公社の設立目的である「県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、現在の社会経済状況においても社会的要請に合致している。
経営計画	平成18年度から平成20年度までの3年間、指定管理者としての指定を受けるにあたり、詳細な計画を策定のうえ運用している。 公社運営・品質方針を策定し、公社経営の品質向上に努めている。
事業	法定排水基準よりも厳しい自主管理値を設定し、良好な水質を確保し公共用水域へ放流をしている。流入水質の監視強化を図るため、県・関係市町と連携のうえ水質監視パトロールを実施し、危機管理向上に努めている。
経営状況	平成18年度から平成20年度までの3年間、経費の削減が経営状況の改善と捉えており、指定管理者としての指定を受けるにあたり、削減する具体的な目標を定めており、昨年に引き続き一層のコスト削減に取り組んだ。基本財産については、確実かつ効率的な運用に努めているが、経済状況を反映して低金利が継続していることから、独自事業の財源確保に苦慮している。
総括コメント	平成18年度から平成20年度までの3年間、三重県流域下水道施設の指定管理者としての指定を受けていたことから、より一層の運転管理体制の充実を図るとともに、公共用水域の水質保全、安定したサービスの提供、さらなるコスト削減、循環型社会の構築を念頭においた維持管理を行う旨を基本方針として、施設の管理運営に努めた。 コスト削減については、縮減目標に基づき、業務プロセスの見直しによる複数年契約等を実施したことから、大幅な削減ができた。また、平成19年度に引き続き、職員構成の見直しを行い、豊富な経験と高い技術力を有する団塊世代の職員を再雇用することにより、人件費の削減を図りつつ、次世代の人材育成のための体制を構築した。さらに、5箇所の浄化センターから発生する汚泥処理については、総合評価落札方式による一般競争入札により、平成19年度から平成23年度までの5年間、一括処理していることから、大幅なコスト削減が図れている。 平成20年度より、県・関係市町と連携し、幹線管渠における水質監視パトロールを行っており、危機管理対策に努めている。

## 【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成20年度目標	流域下水道施設の指定管理者として、一層の水質保全並びに浄化センター施設の継続的な環境保全に努めるとともに、県・関係市町と連携のうえ、流入水(水量・水質)の監視強化により危機管理の向上を図る。また、引き続き維持管理費の抑制に努力する。
平成20年度実績	公共用水域の水質保全については、法定排水基準よりも厳しい自主管理値のもと良好な水質が維持できた。県・関係市町の協力のもと幹線管渠の水質監視パトロールにより、未然防止活動を行うことができた。処理水量は5.3%増加しているが、維持管理経費については、前年に比し3.2%の減少となった。
平成21年度目標	流域下水道施設の指定管理者として、一層の水質保全並びに浄化センター施設の継続的な環境保全に努めるとともに、引き続き維持管理費の抑制に努力する。 県・関係市町と連携のうえ、流入水(水量・水質)の監視強化により危機管理の向上を図る。また、水質分析業務にかかる見直しを行い、効率化を推進する。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成19年度	平成20年度	平成21年度
BOD(生物化学的酸素要求量)の放流水質(北部浄化センター)	8.0	mg/l	目標	4.0	4.0	8.0
			実績	2.0	2.0	
COD(化学的酸素要求量)の放流水質(北部浄化センター)	12.0	mg/l	目標	8.0	8.0	12.0
			実績	7.0	7.2	
SS(浮遊物質)の放流水質(北部浄化センター)	10.0	mg/l	目標	3.0	3.0	10.0
			実績	2.0	2.0	

数値目標については、平成20年度までは年平均値、平成21年度は年最大値。

中長期計画による達成目標

<p>実施事業の安定性、信頼性、継続性の更なる向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術者、資格者の確保(採用)を行い、継続的に高いパフォーマンスを発揮できるような体制を構築する。</li> </ul> <p>危機管理能力の更なる向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分析センターを立ち上げ、水質分析業務の効率化を図るとともに、計量証明事業を展開することで水質分析にかかる信頼性の向上と流入水、事業所排水等のチェックを強化し、危機管理の向上を図る。</li> </ul>
---

団体名	財団法人 三重県下水道公社
-----	---------------

### 【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	18年度	19年度	20年度	20年度コメント
目的				設立目的は現在の社会的要請に合致している。また、継続した経営改善に積極的に取り組んでいる。
経営計画				公社運営・品質方針を策定するとともに、中長期的な視点を持ち健全な運営に努めている。
事業				法定排水基準よりも厳しい自主管理値を設定し良好な水質を確保するとともに、大幅なコスト縮減を図っている。
経営状況		+		積極的にコスト縮減に取り組み、成果を上げ、健全な経営を行っている。

### (知事等の総括コメント)

公共用水域の水質保全、持続可能な循環型社会の創造に貢献するとともに、ライフラインである流域下水道施設において安心・安全で安定的なサービスを提供できるよう適切な運営管理を行っている。  
 また、法定排水基準よりも厳しい自主管理目標値を定め良好な水質を確保するとともに、汚泥処理業務の発注方法の改善等により大幅なコスト縮減を図り、受益者の負担軽減を行う等健全な経営を行っている。  
 今後も良好な水質を確保するとともに適正で安定したサービスが継続的に提供されるために、必要な技術力を有した人材の育成が課題である。